

第131回地元企業動向調査結果

～『1～3月期：景況感、前年比、前期比とも悪化』～

概要

2007年1～3月期の県内企業の景況感は、製造業および非製造業で、対前年比、対前期比ともに悪化の動きがみられる。

県内企業では、売上高が、全産業で前年比、前期比ともに悪化した。価格面では、仕入価格が前期比上昇し、販売価格は低下した。これらにより、経常利益は全産業で前年比、前期比ともに悪化した。

4～6月期の県内企業の景況感は、製造業、非製造業ともに改善の見込み。

【以下、当期：2007年1～3月期、前期：2006年10～12月期】

■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」の結果を公表。

I. 景況判断

1. 国内景気

国内景況感は、全産業で前年比、前期比ともに悪化。前年比は製造業でやや改善したが、非製造業がやや悪化した。

4～6月期は、当期比で改善の見通し。

2. 業界の景気判断（景況感）

景況感は、製造業、非製造業ともに前年比でやや悪化した。また、前期比でも悪化した。

4～6月期については、製造業、非製造業ともに改善の見通しとなっている。

II. 企業の経営状況

1. 売上高

全産業で、前年比DI、前期比DIともに悪化。4～6月期は、全産業で当期比改善の見通し。

2. 生産高・受注高・操業率

製造業の生産高、受注高、操業率は前期比悪化。また、建設業の受注高も前期比悪化。

3. 製商品の在庫水準

全産業の前期比DIが上昇し、過剰感が強まった。

4. 仕入・販売価格

前期比DIは、仕入価格が上昇し、販売価格は低下した。

5. 生産・営業用設備

前期比DIは、全産業では過不足なし。

6. 経常利益

前年比DI、前期比DIともに悪化。

7. 資金繰り

製造業で悪化した。非製造業でやや改善。

III. 雇用人員：不足感がみられる。

IV. 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点

全産業の上位3は「売上（受注）の不振」、「販売価格の低迷」、「競合の激化」。

2. 重視する経営戦略

新規販売先の開拓、合理化、人材育成が上位にあがっている。

V. 設備投資

設備投資の実績は、製造業、非製造業ともに前期比低下。全産業における設備投資の目的のトップは、「既存設備の改修・更新」。

I 景況判断

1. 国内景気

～全産業で前年比、前期比ともに悪化～

1～3月期の国内景況感（全産業）は、前年比DIが2.6となり、10～12月期（3.8）より悪化した。業種別では、製造業は同0.5ポイント改善（1.7→2.2）したものの、非製造業は同0.4ポイント悪化（5.9→5.5）。また、全産業の前期比DIは0.0と10～12月期（7.1）より7.1ポイント悪化した。

4～6月期の見通しについては、全産業の当期比DIは2.6となり、改善とみている。

業種別では、製造業で同2.2と4.4ポイントの改善見込みであり、非製造業は同5.5と横ばいと見込んでいる。

調査対象企業数は少ないが、近隣他府県DI（全産業）の同見通しは△5.9となっており、当期比悪化を予測している。

2. 業界の景気判断（景況感）

～全産業で前年比、前期比ともに悪化～

1～3月期の景況感は、全産業の前年比DIが△28.4となり、10～12月期（△23.9）より4.5ポイント悪化。

業種別にみると、製造業の同DIは△26.5と10～12月期（△22.6）より3.9ポイント悪化し、非製造業の同DIも△29.7となり10～12月期（△27.9）より1.7ポイント悪化した。

また、対前期比DIは、全産業で△30.6と、10～12月期（△23.9）より6.7ポイント悪化。

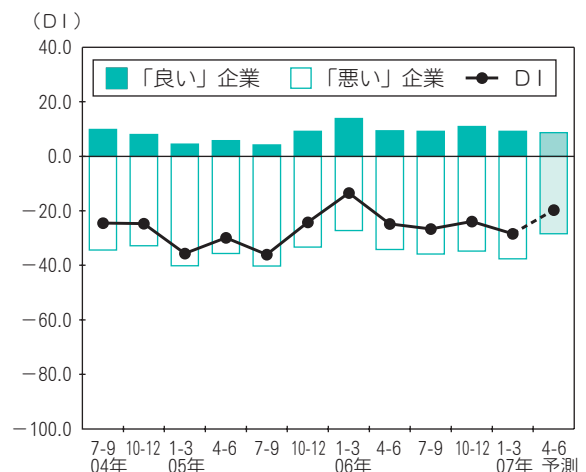
4～6月期の見通しでは、全産業の当期比DIは△19.7と、改善の予測となっている。業種別では、製造業は△18.4と13.2ポイント改善、非製造業は△19.8と7.7ポイント改善の予測。

国内景気判断（国内景況感）

→予測

		実績 1～3月		4～6月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	14.8	19.7	13.5
	さほど良くない	65.9	58.5	70.3
	悪い（B）	14.8	17.0	10.9
	全産業DI（A-B）	0.0	2.6	2.6
	製造業DI	△2.2	2.2	2.2
	非製造業DI	5.5	5.5	5.5
近隣他府県DI（全産業）		△2.9	△8.8	△5.9

所属業界の景気（総合判断、前年同期比）



*「04年」=2004年、「05年」=2005年、「06年」=2006年、「07年」=2007年、予測は当期比（以下同様）

所属業界の景気

→予測

		実績 1～3月		4～6月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	6.6	9.2	8.7
	さほど良くない	52.8	49.3	58.5
	悪い（B）	37.1	37.6	28.4
	全産業DI（A-B）	△30.6	△28.4	△19.7
	製造業DI	△31.6	△26.5	△18.4
	非製造業DI	△27.5	△29.7	△19.8
近隣他府県DI（全産業）		△44.1	△41.2	△32.4

（注）計数を四捨五入する関係上、表・本文中の差引等が一致しない場合があります。

主要業種（所属業界）の動向

主要業種の景況感を「所属業界の景気判断」からみると、製造業の前年比DIは、食料品（△27.3→△12.5）、医薬品（△28.6→△27.3）で改善。繊維製品（△44.4→△48.1）、木材・木製品（△30.8→△45.0）、プラスチック製品（△20.0→△27.3）、その他の製造業（△2.7→△8.3）は悪化。

非製造業の前年比DIは、小売業（△66.7→△57.9）、建設業（△46.7→△42.9）、その他の非製造業（△57.1→△16.7）で改善。また、卸売業（△13.3→△16.7）、不動産業（16.7→△12.5）、サービス業（△6.3→△20.0）では悪化となった。

なお、4～6月期の当期比DI（見通し）は、製造業では食料品、繊維製品、木材・木製品、医薬品、プラスチック製品で改善。その他の製造業が悪化と予測。非製造業は、卸売業、不動産業、サービス業で改善、その他の非製造業で横ばい。小売業、建設業が悪化と予測している。

自社全般の業況

1～3月期の自社業況判断（全産業）は、前年比DIが△17.0で10～12月期（△10.9）より悪化。また、業種別に1～3月期の前年比DIをみると、製造業（△9.6→△16.2）、非製造業（△14.7→△16.5）ともに前回（10～12月期）より悪化した。

【参考】県内の景況感と短観（全国）との比較

1～3月期の県内業界の景況感（前期比）を日銀短観の結果（中小企業）と比較すると、県内企業のDIは、製造業で39.6ポイント、非製造業で21.5ポイント下回っており、全国よりも厳しい判断となっている。

（注）日銀短観（中小企業）の回答率は98.6%と高く、比較的業績の悪い企業も回答していると思われる。自社の業況はほぼ業界の状況と一致すると考えられる。一方、当センターの調査の回答率は40.8%と低く（民間研究機関の調査の場合は相対的に低い）、また比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠されがちになる傾向が強いことから、「自社の業況」は「業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。このため、回答企業の資本金規模別の構成は異なるものの、短観との比較には「業界の景気」を用いている。

自社の業況・主要業種（所属業界）の景気

		実績 1～3月（対前年比）			4～6月
		→予測			
業種別DI 【奈良県】	自社の業況DI	所属業界の景気			
		DI	良い	悪い	DI 当期比
全産業	△17.0	△28.4	9.2	37.6	△19.7
製造業	△16.2	△26.5	10.3	36.8	△18.4
食料品	37.5	△12.5	12.5	25.0	0.0
繊維製品	△29.6	△48.1	0.0	48.1	△29.6
（靴下）	△31.6	△57.9	0.0	57.9	△31.6
木材・木製品	△25.0	△45.0	10.0	55.0	△15.0
医薬品	△18.2	△27.3	0.0	27.3	△18.2
プラスチック製品	△31.8	△27.3	9.1	36.4	△13.6
その他の製造業	△6.3	△8.3	18.8	27.1	△18.8
非製造業	△16.5	△29.7	7.7	37.4	△19.8
卸売業	0.0	△16.7	16.7	33.3	△5.6
小売業	△47.4	△57.9	0.0	57.9	△52.6
建設業	△14.3	△42.9	7.1	50.0	△50.0
不動産業	△12.5	△12.5	12.5	25.0	12.5
サービス業	△10.0	△20.0	0.0	20.0	△5.0
その他の非製造業	△8.3	△16.7	16.7	33.3	0.0

自社全般の業況

		実績 1～3月		4～6月
		→予測		
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	11.8	16.6	16.2
	さほど良くない	51.1	46.3	55.5
	悪い（B）	33.6	33.6	24.0
	全産業DI（A-B）	△21.8	△17.0	△7.9
	製造業DI	△22.8	△16.2	△3.7
	非製造業DI	△18.7	△16.5	△12.1
近隣他府県DI（全産業）		△32.4	△38.2	△14.7

【参考】県内景況感と短観（全国）との比較

		奈良県		全国
		業界	自社	自社
1～3月 実績	・1～3月期：対前期比			
	・4～6月期：当期比			
1～3月 実績	良い（A）	7.4	11.8	27
	さほど良くない	51.5	50.7	54
	悪い（B）	39.0	34.6	19
	製造業DI（A-B）	△31.6	△22.8	8
	良い（A）	5.5	12.1	17
	さほど良くない	56.0	52.7	60
4～6月 予測	悪い（B）	33.0	30.8	23
	非製造業DI（A-B）	△27.5	△18.7	△6
	製造業DI	△18.4	△3.7	7
	非製造業DI	△19.8	△12.1	△10

* 日銀短観は、04年3月調査から、集計規模基準が「常用雇用者」から「資本金」へ変更され、中小企業は資本金0.2～1億円未満となった。一方、当センターの調査対象企業については、資本金による選別、除外はおこなっていない。そのため、0.2億円未満の企業も含まれており、短観とは資本金別にみた構成は異なる。【なお、短観数値は整数で公表】

II 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高

～全産業で前期比、前年比ともに悪化～

1～3月期の売上高は、全産業の前年比D Iが△15.7と10～12月期（△7.1）より8.7ポイント悪化した。また、前期比D Iは△20.1で、10～12月期（△1.6）より18.5ポイント悪化した。

業種別では、製造業の前期比D Iは△25.0と10～12月期（△7.8）より17.2ポイント悪化。また、非製造業の同D Iは△12.1と10～12月期（10.3）より22.4ポイント悪化した。

4～6月期の見通しについては、全産業の当期比D Iは△10.5と改善を予測。業種別では、製造業が同△2.9と改善を予測。非製造業は同△20.9と悪化を予測。

【製造業】

1～3月期の前期比D Iは、医薬品（△28.6→△18.2）が改善、食料品（0.0→0.0）が横ばい。繊維製品（△3.7→△37.0）、木材・木製品（△38.5→△40.0）、プラスチック製品（△10.0→△22.7）、その他の製造業（2.7→△18.8）では悪化となっている。

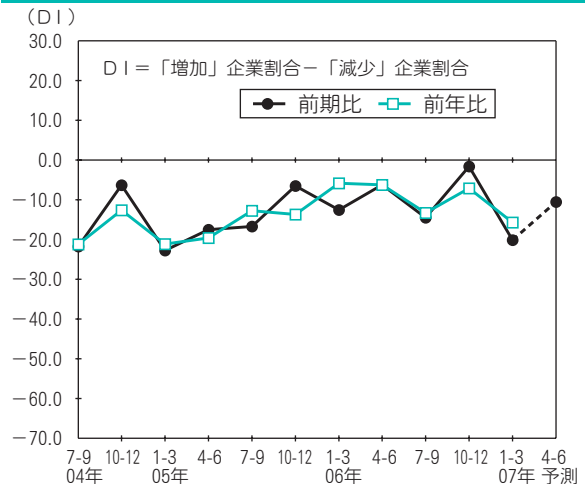
4～6月期の見通しでは、木材・木製品で横ばいだが、それ以外の業種では改善とみている。

【非製造業】

1～3月期の前期比D Iは、不動産業（△16.7→12.5）は改善しているが、卸売業（26.7→△16.7）、小売業（11.1→△36.8）、建設業（6.7→△7.1）、サービス業（6.3→0.0）、その他の非製造業（14.3→△8.3）で悪化している。

4～6月期の見通しでは、卸売業、サービス業で改善、不動産業、その他の非製造業で横ばい。小売業、建設業で悪化とみている。

売上高（全産業）



売上高

→予測

		実績 1～3月		4～6月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈良県	増加 (A)	18.8	20.1	21.8
	不変	31.4	33.2	34.9
	減少 (B)	38.9	35.8	32.3
	全産業D I (A - B)	△20.1	△15.7	△10.5
近隣他府県D I (全産業)	製造業D I	△25.0	△14.0	△2.9
	非製造業D I	△12.1	△17.6	△20.9

主要業種の売上高（業種別D I）

→予測

【奈良県】	実績 1～3月 (対前期比)				4～6月 D I 当期比
	D I	増加	不変	減少	
全産業	△20.1	18.8	31.4	38.9	△10.5
製造業	△25.0	19.1	30.9	44.1	△2.9
食料品	0.0	37.5	25.0	37.5	62.5
繊維製品	△37.0	14.8	29.6	51.9	△7.4
（靴下）	△36.8	10.5	36.8	47.4	△26.3
木材・木製品	△40.0	15.0	30.0	55.0	△40.0
医薬品	△18.2	9.1	36.4	27.3	9.1
プラスチック製品	△22.7	18.2	36.4	40.9	0.0
その他の製造業	△18.8	22.9	29.2	41.7	0.0
非製造業	△12.1	18.7	33.0	30.8	△20.9
卸売業	△16.7	16.7	33.3	33.3	△11.1
小売業	△36.8	15.8	26.3	52.6	△52.6
建設業	△7.1	21.4	28.6	28.6	△64.3
不動産業	12.5	25.0	62.5	12.5	12.5
サービス業	0.0	15.0	35.0	15.0	10.0
その他の非製造業	△8.3	25.0	25.0	33.3	△8.3

2. 生産高・受注高・操業率

～製造業は、生産高、受注高、操業率ともに悪化～

(1) 生産高【製造業】

1～3月期の生産高は、前期比D Iが $\Delta 22.1$ となり、10～12月期($\Delta 6.1$)より16.0ポイント悪化した。

業種別にみると、食料品($\Delta 9.1 \rightarrow \Delta 12.5$)、繊維製品($\Delta 7.4 \rightarrow \Delta 40.7$)、木材・木製品($\Delta 23.1 \rightarrow \Delta 35.0$)、医薬品($14.3 \rightarrow \Delta 27.3$)、プラスチック製品($\Delta 10.0 \rightarrow \Delta 22.7$)、その他の製造業($0.0 \rightarrow \Delta 6.3$)の全てで悪化した。

4～6月期の見通しでは、製造業の当期比D Iは2.9と改善の見込み。業種別では木材・木製品が横ばい。その他の業種では改善の予測。

(2) 受注高【製造業・建設業】

1～3月期の受注高の前期比D Iは、製造業では $\Delta 24.3$ (10～12月期より21.7ポイント悪化)、建設業では $\Delta 50.0$ (同30.0ポイント悪化)となっている。製造業の業種別の同D Iでは、食料品は改善したが、繊維製品、木材・木製品、医薬品、プラスチック製品、その他の製造業では悪化。

4～6月期の見通しについては、製造業の当期比D Iは $\Delta 2.9$ と改善の見込み。木材・木製品は悪化としているが、それ以外の業種では改善と予測。

また、建設業は同 $\Delta 71.4$ と悪化の見込み。

(3) 操業率【製造業】

1～3月期の操業率は、前期比D Iが $\Delta 21.3$ と、10～12月期($\Delta 4.3$)より17.0ポイント悪化した。

業種別の同D Iでは、食料品は改善したが、それ以外の業種で悪化した。

4～6月期の見通しは、当期比D Iは $\Delta 0.7$ となり改善を予測。

近隣他府県の1～3月期前期比D Iは $\Delta 33.3$ で10～12月期より悪化。4～6月期は $\Delta 9.5$ と改善を予測。

製造業の生産高(業種別D I)

→予測

【奈良県】	実績1～3月(対前期比)			4～6月 D I 当期比	
	D I	増加	不変		減少
製造業全体	$\Delta 22.1$	17.6	35.3	39.7	2.9
食料品	$\Delta 12.5$	25.0	37.5	37.5	50.0
繊維製品 (靴下)	$\Delta 40.7$	11.1	33.3	51.9	$\Delta 18.5$
木材・木製品	$\Delta 52.6$	5.3	31.6	57.9	$\Delta 31.6$
医薬品	$\Delta 35.0$	10.0	35.0	45.0	$\Delta 35.0$
プラスチック製品	$\Delta 27.3$	0.0	45.5	27.3	36.4
その他の製造業	$\Delta 22.7$	18.2	36.4	40.9	4.5
その他の製造業	$\Delta 6.3$	27.1	33.3	33.3	14.6
【近隣他府県】	$\Delta 33.3$	14.3	38.1	47.6	9.5

製造業・建設業の受注高(業種別D I)

→予測

【奈良県】	実績1～3月(対前期比)			4～6月 D I 当期比	
	D I	増加	不変		減少
製造業全体	$\Delta 24.3$	17.6	27.9	41.9	$\Delta 2.9$
食料品	12.5	37.5	25.0	25.0	50.0
繊維製品 (靴下)	$\Delta 51.9$	3.7	18.5	55.6	$\Delta 14.8$
木材・木製品	$\Delta 52.6$	5.3	21.1	57.9	$\Delta 31.6$
医薬品	$\Delta 25.0$	20.0	20.0	45.0	$\Delta 30.0$
プラスチック製品	$\Delta 18.2$	9.1	36.4	27.3	36.4
その他の製造業	$\Delta 18.2$	18.2	40.9	36.4	0.0
その他の製造業	$\Delta 18.8$	22.9	29.2	41.7	$\Delta 4.2$
【近隣他府県】	$\Delta 38.1$	9.5	38.1	47.6	$\Delta 9.5$
奈良県建設業	$\Delta 50.0$	7.1	28.6	57.1	$\Delta 71.4$

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(業種別D I)

→予測

【奈良県】	実績1～3月(対前期比)			4～6月 D I 当期比	
	D I	増加	不変		減少
製造業全体	$\Delta 21.3$	13.2	41.9	34.6	$\Delta 0.7$
食料品	12.5	37.5	37.5	25.0	62.5
繊維製品 (靴下)	$\Delta 48.1$	0.0	40.7	48.1	$\Delta 11.1$
木材・木製品	$\Delta 52.6$	0.0	36.8	52.6	$\Delta 31.6$
医薬品	$\Delta 35.0$	5.0	45.0	40.0	$\Delta 30.0$
プラスチック製品	$\Delta 9.1$	9.1	45.5	18.2	36.4
その他の製造業	$\Delta 22.7$	13.6	45.5	36.4	0.0
その他の製造業	$\Delta 8.3$	20.8	39.6	29.2	$\Delta 2.1$
【近隣他府県】	$\Delta 33.3$	9.5	42.9	42.9	$\Delta 9.5$

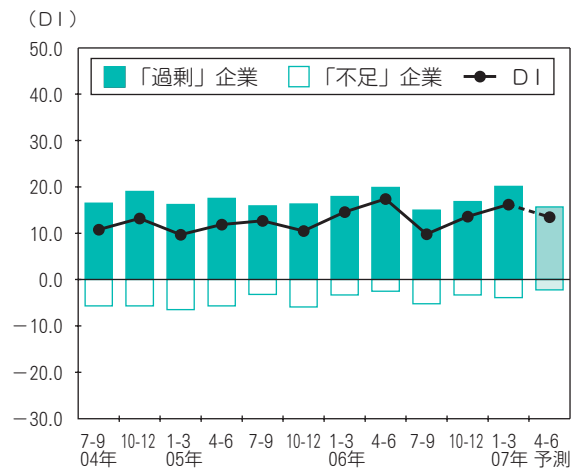
3. 製商品の在庫水準 ～ 過剰感が強まる ～

1～3月期の製商品の在庫水準（過不足）は、全産業の前期比D Iが16.2と10～12月期（13.6）より2.6ポイント上昇し、過剰感が強まった。

業種別では、製造業（14.8→16.9）は2.1ポイント上昇。非製造業（11.8→15.4）も3.6ポイント上昇した。製造業では繊維製品、木材・木製品で上昇、医薬品で低下。非製造業では、不動産業、サービス業で上昇、その他の非製造業で低下。

4～6月期の見通しでは、全産業の当期比D Iは13.5と1～3月期（16.2）比で低下と予測。業種別では、製造業は14.7と低下。非製造業も12.1と低下の予測。

製商品の在庫水準（前期比、全産業）



4. 仕入・販売価格

～ 仕入価格D Iは上昇、販売価格D Iは低下～

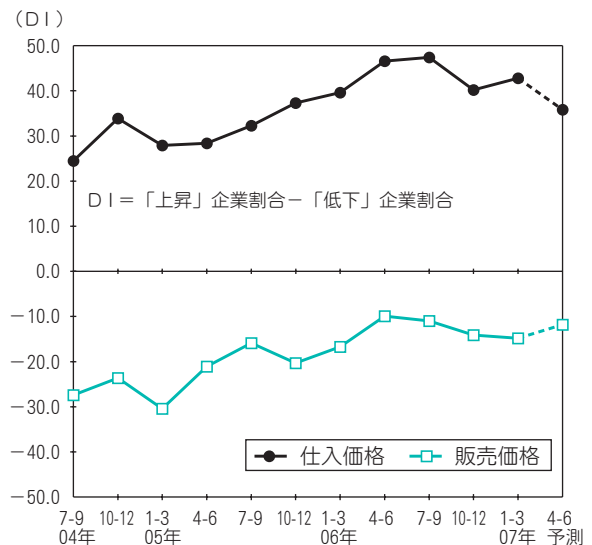
(1) 仕入価格

1～3月期の全産業の仕入価格D I（前期比）は42.8と10～12月期（40.2）より上昇した。業種別では、製造業（45.2→47.8）が上昇、非製造業（30.9→36.3）も上昇。食料品（75.0）、建設業（64.3）、プラスチック製品（59.1）などのD Iが高水準となっている。

(2) 販売価格

1～3月期の全産業の販売価格D I（前期比）は△14.8と、10～12月期（△14.1）より0.7ポイント低下。業種別では、製造業（△21.7→△22.8）で低下。非製造業（0.0→△3.3）も低下した。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



仕入価格

		→予測	
		1～3月 対前期比	4～6月 当期比
奈良 県	上昇 (A)	48.0	42.4
	不変	35.8	39.7
	低下 (B)	5.2	6.6
	全産業D I (A - B)	42.8	35.8
	製造業D I	47.8	39.0
	非製造業D I	36.3	30.8
近隣他府県D I (全産業)		47.1	50.0

販売価格

		→予測	
		1～3月 対前期比	4～6月 当期比
奈良 県	上昇 (A)	11.4	10.9
	不変	54.1	57.6
	低下 (B)	26.2	22.7
	全産業D I (A - B)	△14.8	△11.8
	製造業D I	△22.8	△21.3
	非製造業D I	△3.3	1.1
近隣他府県D I (全産業)		△8.8	11.8

5. 生産・営業用設備

～全産業では過不足なしの状況～

1～3月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが0.0で、10～12月期（△2.7）に比して不足感が弱まり、全産業では過不足なしの状況。

業種別にみると、製造業で△0.7ながら、非製造業で1.1となっておりやや過剰感がみられる。

個別業種でみると、製造業では医薬品に不足感があり、食料品で過剰感がある。非製造業では小売業にやや不足感がある。その他の業種はほぼ過不足なしとなっている。

4～6月期の見通しについては、製造業でやや不足感があり、非製造業で過剰感がやや低下の予測。

6. 経常利益 ～前期比・前年比とも悪化～

1～3月期の経常利益は、全産業の前期比DIが△31.0と10～12月期（△14.1）より16.9ポイント悪化した。一方、前年比DIは△23.6で、10～12月期（△20.1）に比べ3.5ポイント悪化した。

業種別の前年比DIは、製造業が△20.0→△25.0と5.0ポイント悪化。非製造業は△22.1→△20.9と1.2ポイント改善した。

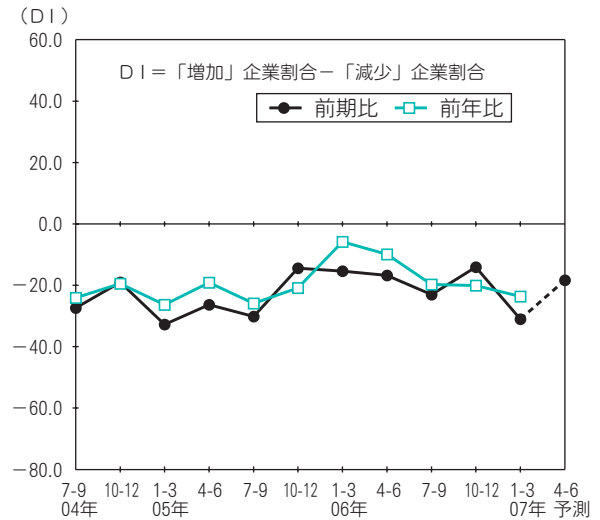
4～6月期の見通しは、全産業の当期比DIは△18.3と改善の予測。業種別で、製造業（同△12.5）が改善、非製造業（同△26.4）は悪化の予測。

*売上高DIを横軸に、経常利益DIを縦軸に主要業種（自社の業況判断）のDIをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフでは、多くの業種が、売上と利益ともに減少し、特に小売業、繊維製品、その他の非製造業などが厳しいことがわかる。

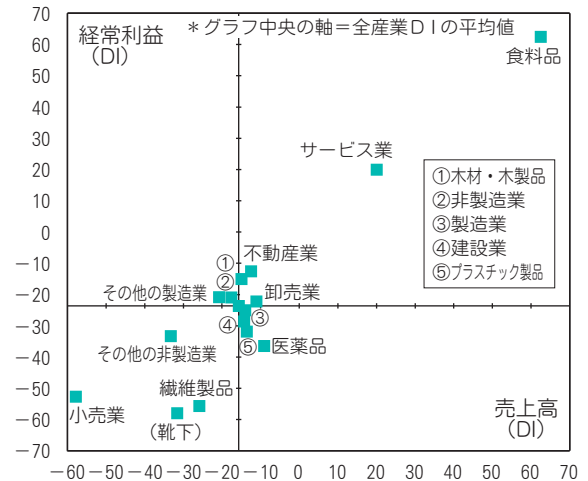
生産・営業用設備の水準

		→予測	
		1～3月 対前期比	4～6月 当期比
奈良 県	過剰 (A)	8.7	7.4
	適正	72.1	73.8
	不足 (B)	8.7	8.3
	全産業DI (A-B)	0.0	△0.9
	製造業DI	△0.7	△1.5
	非製造業DI	1.1	0.0
近隣他府県DI (全産業)		8.8	2.9

経常利益 (全産業)



売上高と経常利益からみた業種別景況
【自社の業況判断、前年同期比】



経常利益

		実績 1～3月		4～6月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良 県	増加 (A)	14.0	17.0	18.3
	不変	34.5	34.5	38.0
	減少 (B)	45.0	40.6	36.7
	全産業DI (A-B)	△31.0	△23.6	△18.3
	製造業DI	△37.5	△25.0	△12.5
	非製造業DI	△20.9	△20.9	△26.4
近隣他府県DI (全産業)		△47.1	△38.2	△26.5

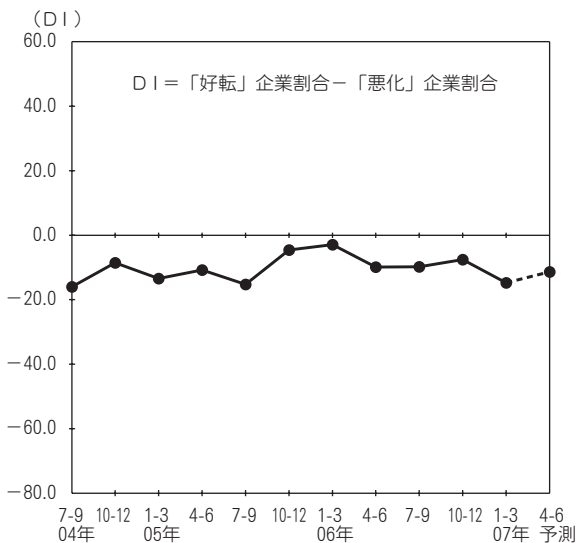
7. 資金繰り ～製造業で悪化～

1～3月期の全産業の資金繰りDI（前期比）は△14.8と10～12月期（△7.6）比で悪化。製造業（△7.8→△21.3）で13.5ポイント悪化したものの、非製造業（△7.4→△4.4）で3.0ポイント改善した。

個別業種では、製造業では、木材・木製品、医薬品、プラスチック製品が前期比で10ポイント以上悪化。非製造業では、小売業、建設業、その他の非製造業が前期比で10ポイント以上悪化した。不動産業では改善となった。

4～6月期の見通しは、全産業では△11.4となり、やや改善とみている。製造業が△13.2と改善、非製造業が△7.7とやや悪化の予測。

資金繰り（前期比、全産業）



資金繰り

→予測

		1～3月 対前期比	4～6月 当季比
奈良 県	好転 (A)	7.9	7.4
	不変	67.2	71.2
	悪化 (B)	22.7	18.8
	全産業DI (A - B)	△14.8	△11.4
	製造業DI	△21.3	△13.2
	非製造業DI	△4.4	△7.7
近隣他府県DI (全産業)		△17.6	△5.9

III

雇用人員～不足感がみられる～

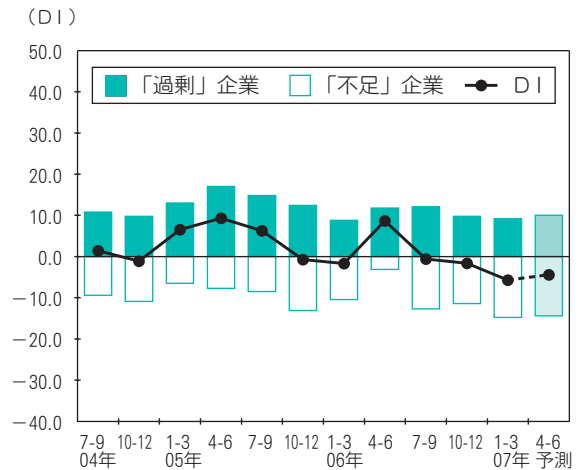
1～3月期の全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、全産業で△5.7と10～12月期（△1.6）より4.0ポイント低下し、不足感がみられる。

業種別にみると、製造業（2.6→△9.6）で不足感が強まり、一方、非製造業（△8.8→△0.0）では不足感が弱まっている。

個別業種では、製造業ではプラスチック製品以外の業種で不足感がみられ、非製造業では、不動産、サービス業で不足感がみられる。

4～6月期の見通しでは、全産業で△4.4と不足感は解消されないと予測している。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



雇用人員の過不足

→予測

		1～3月 対前期比	4～6月 当季比
奈良 県	過剰 (A)	9.2	10.0
	不変	69.9	68.6
	不足 (B)	14.8	14.4
	全産業DI (A - B)	△5.7	△4.4
	製造業DI	△9.6	△7.4
	非製造業DI	0.0	1.1
近隣他府県DI (全産業)		△2.9	△11.8

IV

経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点

～ 売上、販売価格、競合の問題が高水準 ～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（53.3%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（38.9%）、「競合の激化」（34.9%）。

製造業では、「売上（受注）の不振」（50.7%）が最も多く、「販売価格（加工賃）の低迷」（43.4%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（31.6%）、「競合の激化」（29.4%）、「従業員の能力不足」（28.7%）、「合理化・省力化不足」「設備の老朽化」（25.7%）が続く。

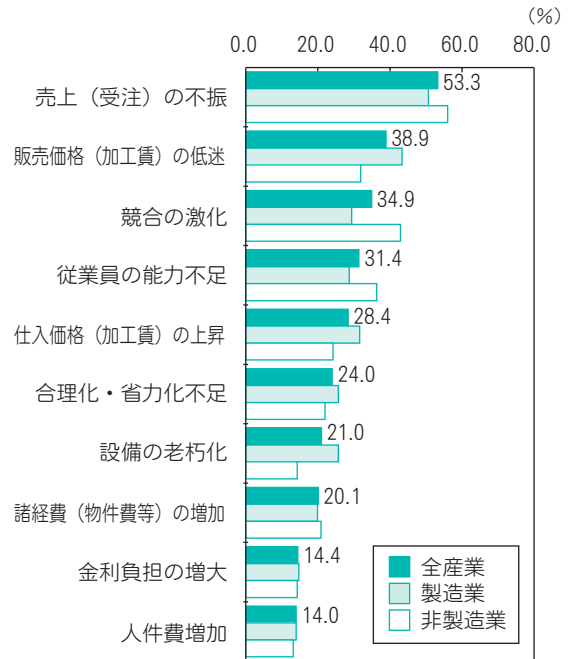
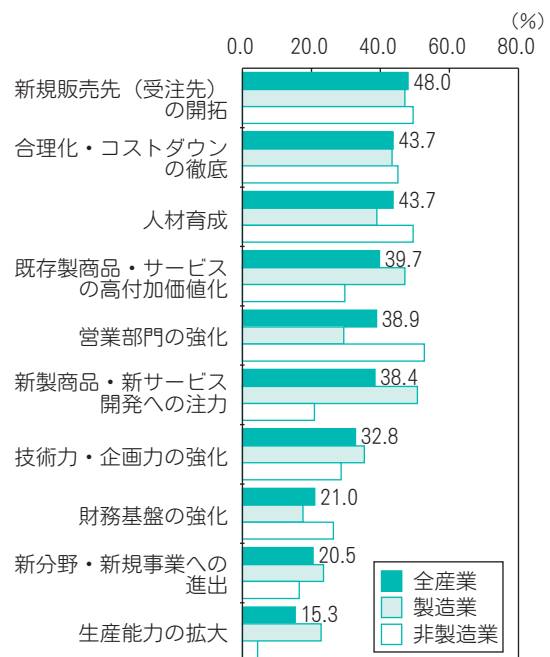
一方、非製造業では、「売上（受注）の不振」（56.0%）が最も多く、以下、「競合の激化」（42.9%）、「従業員の能力不足」（36.3%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（31.9%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（24.2%）、「合理化・省力化不足」（22.0%）と続いている。

2. 重視する経営戦略

～ 新規販売先の開拓、合理化、人材育成が上位に ～

製造業では、「新製商品・新サービス開発への注力」（50.7%）がトップ。以下、「新規販売先（受注先）の開拓」（47.1%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（47.1%）、「合理化・コストダウンの徹底」（43.4%）、「人材育成」（39.0%）、「技術力・企画力の強化」（35.3%）、「営業部門の強化」（29.4%）と続く。

一方、非製造業では、「営業部門の強化」（52.7%）がトップとなり、以下、「新規販売先（受注先）の開拓」（49.5%）、「人材育成」（49.5%）、「合理化・コストダウンの徹底」（45.1%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（29.7%）、「技術力・企画力の強化」（28.6%）と続いている。

経営上の問題点（複数回答）
【全産業の上位10項目】重視する経営戦略（複数回答）
【全産業の上位10項目】

V 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画

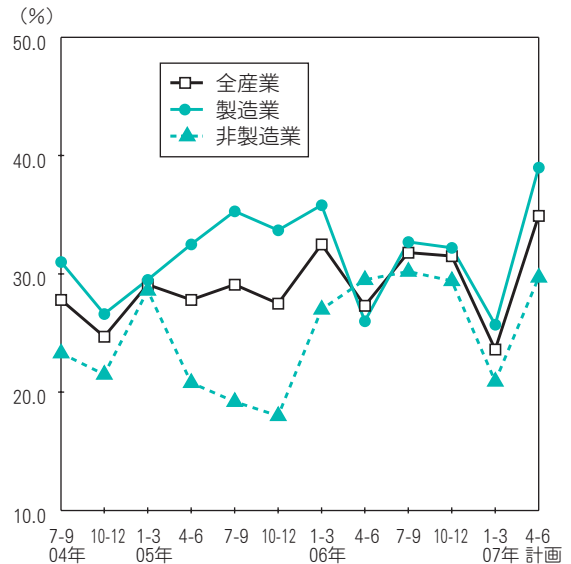
～実績は、製造業、非製造業とも低下～

1～3月期の全産業の設備投資実績（実施企業の割合）は23.6%と、10～12月期（31.5%）に比べて7.9ポイント低下した。業種別の実施企業割合は、製造業、非製造業ともに低下した。

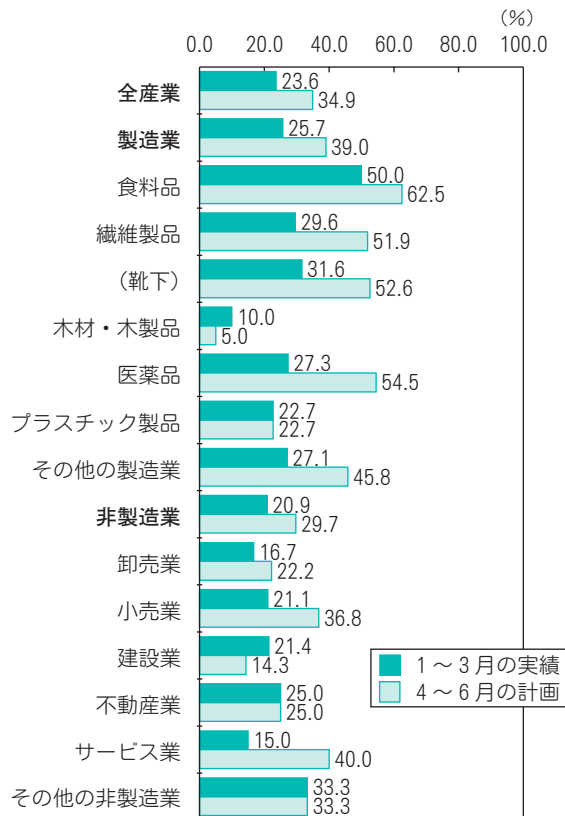
4～6月期の見通しは、当期に比して、製造業・非製造業ともに上昇の見込みとなっている。

ただ、奈良県産業の事業所数の構成比（製造業は約13%）と本調査回答企業の構成比（同約59%）の違いや、比較的業績の振るわない企業からの回答が少なくなりがちである点を考慮すると、設備投資の実態は本調査より低いと考えられる。

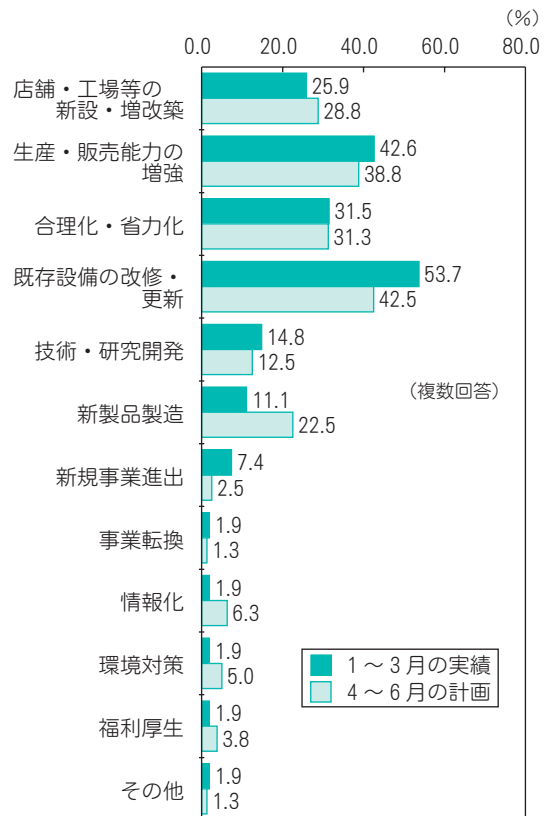
設備投資の実績



設備投資の実績と計画



設備投資の目的【全産業】



当期の製造業は25.7%と前期(32.2%)に比べて6.5ポイントの低下となった。また、非製造業は20.9%と前期(29.4%)に比べて8.5ポイントの低下となった(前頁の右上のグラフ参照)。

個別業種では、食料品(50.0%)、その他の非製造業(33.3%)、繊維製品(29.6%)、医薬品(27.3%)、その他の製造業(27.1%)などで設備投資実施の割合が高い。一方、木材・木製品、サービス業、卸売業などでは低調であった。

4~6月期に設備投資を計画している企業は、全産業では34.9%と当期比11.3ポイント上昇の見込み。製造業が39.0%と同13.3ポイント上昇、また非製造業は29.7%と同8.8ポイント上昇の見込み。

個別業種では、食料品(62.5%)、医薬品(54.5%)、繊維製品(51.9%)、その他の製造業(45.8

%)、サービス業(40.0%)で設備投資の見込みが高い。

2. 設備投資の目的

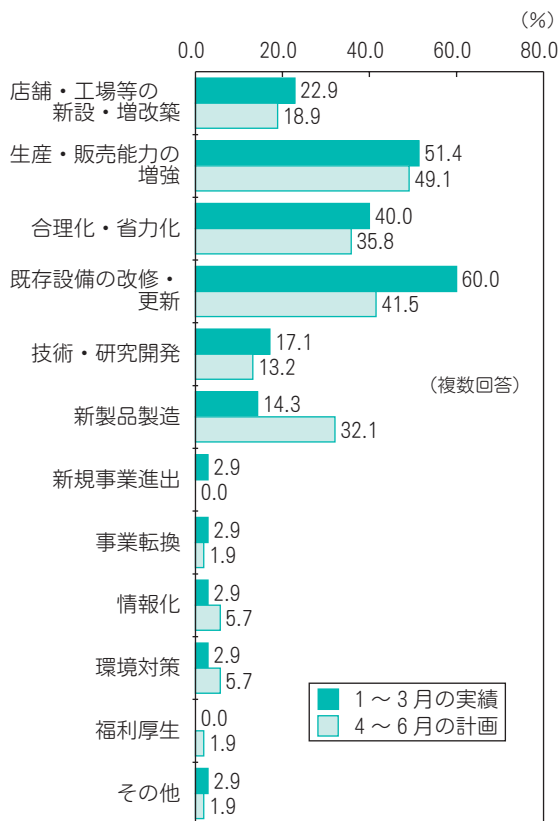
~「既存設備の改修・更新」(全産業)がトップ~

製造業の1~3月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」(60.0%)が最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」(51.4%)、「合理化・省力化」(40.0%)、「店舗・工場等の新設・増改築」(22.9%)などが続いている。

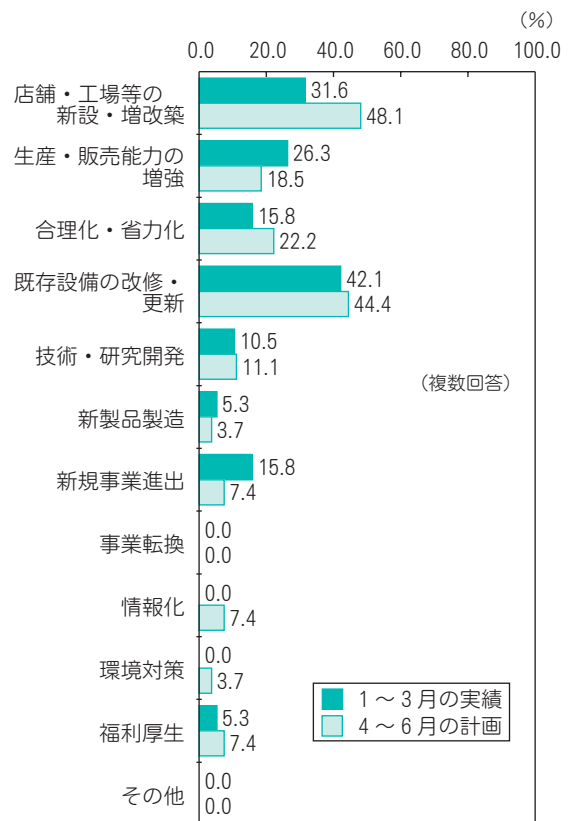
一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」(42.1%)が最も多く、次いで、「店舗・工場等の新設・増改築」(31.6%)、「生産・販売能力の増強」(26.3%)、「合理化・省力化」(15.8%)などとなっている。

(島田 清彦)

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



【参考】主要業種別D I

(本文未掲載分の主な指標)

【1~3月期：対前期比、4~6月期：当期比】

【奈良県】	製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇人員員過不足	
	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月
全産業	16.2	13.5	42.8	35.8	△14.8	△11.8	△31.0	△18.3	△14.8	△11.4	△5.7	△4.4
製造業	16.9	14.7	47.8	39.0	△22.8	△21.3	△37.5	△12.5	△21.3	△13.2	△9.6	△7.4
食料品	0.0	0.0	75.0	75.0	0.0	0.0	△12.5	62.5	12.5	12.5	△12.5	△12.5
繊維製品	22.2	18.5	44.4	48.1	△25.9	△22.2	△74.1	△33.3	△22.2	△14.8	△14.8	△3.7
(靴下)	15.8	15.8	47.4	47.4	△21.1	△15.8	△73.7	△52.6	△31.6	△26.3	△10.5	5.3
木材・木製品	40.0	35.0	0.0	0.0	△35.0	△30.0	△25.0	△35.0	△25.0	△15.0	△20.0	△25.0
医薬品	9.1	18.2	54.5	54.5	0.0	0.0	△36.4	0.0	△27.3	0.0	△9.1	△9.1
プラスチック製品	27.3	13.6	59.1	18.2	△4.5	△13.6	△45.5	△9.1	△31.8	△22.7	4.5	0.0
その他の製造業	4.2	6.3	58.3	50.0	△33.3	△29.2	△22.9	△8.3	△18.8	△14.6	△8.3	△4.2
非製造業	15.4	12.1	36.3	30.8	△3.3	1.1	△20.9	△26.4	△4.4	△7.7	0.0	1.1
卸売業	22.2	16.7	33.3	38.9	11.1	16.7	△38.9	△33.3	0.0	△5.6	11.1	11.1
小売業	31.6	31.6	31.6	10.5	0.0	△5.3	△42.1	△36.8	△10.5	△15.8	10.5	0.0
建設業	7.1	7.1	64.3	57.1	△14.3	△28.6	△21.4	△64.3	△7.1	△21.4	7.1	35.7
不動産業	12.5	12.5	25.0	50.0	△12.5	0.0	0.0	△12.5	△12.5	△12.5	△25.0	△25.0
サービス業	15.0	5.0	25.0	25.0	△10.0	0.0	△5.0	0.0	0.0	0.0	△5.0	△10.0
その他の非製造業	△8.3	△8.3	41.7	16.7	0.0	25.0	0.0	△8.3	0.0	8.3	△16.7	△16.7
近隣他府県(全産業)	8.8	△2.9	47.1	50.0	△8.8	11.8	△47.1	△26.5	△17.6	△5.9	△2.9	△11.8

【調査概要】

- ・調査実施時期：2007年3月中旬～3月末日
- ・調査方法：郵送法による無記名アンケート方式
- ・対象企業数：647先（個人事業を含む）
- ・有効回答数：264先（有効回答率40.8%）

〈回答企業の地域別内訳〉

- 奈良県 229先：86.7%
- 近隣他府県 34先：12.9%
 - 大阪府 4先、和歌山県 14先、京都府 14先、三重県 2先
- 不明 1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	229	100.0	19.7	20.1	25.3	14.4	17.0	3.5	7.0	8.7	44.5	34.9	4.8
製造業	136	59.4	17.6	17.6	26.5	17.6	19.1	1.5	8.8	3.7	50.7	32.4	4.4
食料品	8	3.5	0.0	25.0	12.5	12.5	50.0	0.0	0.0	0.0	62.5	37.5	0.0
繊維製品	27	11.8	14.8	11.1	29.6	29.6	14.8	0.0	11.1	3.7	55.6	29.6	0.0
(靴下)	19	8.3	21.1	10.5	21.1	31.6	15.8	0.0	15.8	5.3	47.4	31.6	0.0
木材・木製品	20	8.7	45.0	25.0	0.0	10.0	0.0	0.0	20.0	5.0	55.0	15.0	5.0
医薬品	11	4.8	18.2	9.1	36.4	18.2	18.2	0.0	0.0	9.1	45.5	45.5	0.0
プラスチック製品	22	9.6	4.5	31.8	31.8	22.7	4.5	4.5	9.1	4.5	63.6	18.2	4.5
その他の製造業	48	21.0	16.7	12.5	25.0	16.7	27.1	2.1	6.3	2.1	39.6	43.8	8.3
非製造業	91	39.7	22.0	24.2	23.1	9.9	14.3	6.6	4.4	16.5	35.2	38.5	5.5
卸売業	18	7.9	22.2	16.7	27.8	5.6	11.1	16.7	0.0	16.7	33.3	44.4	5.6
小売業	19	8.3	26.3	21.1	10.5	5.3	26.3	10.5	5.3	15.8	42.1	36.8	0.0
建設業	14	6.1	7.1	28.6	50.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	28.6	71.4	0.0
不動産業	8	3.5	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	37.5	25.0	12.5
サービス業	20	8.7	20.0	30.0	15.0	15.0	15.0	5.0	10.0	25.0	35.0	20.0	10.0
その他の非製造業	12	5.2	16.7	25.0	16.7	25.0	16.7	0.0	0.0	25.0	33.3	33.3	8.3
【近隣他府県】	34	100.0	32.4	26.5	26.5	5.9	8.8	0.0	5.9	11.8	50.0	29.4	2.9